

報 告 事 項
令和 2 年 1 1 月 2 5 日
教 育 政 策 課

令和 3 年度教育予算について

令和 3 年度教育予算について、別紙のとおり報告いたします。

令和3年度 教育委員会予算要求総額

(R3予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,699,332	6,904,648	1,794,684

対R2予算 1,412,004

総額 **14.1億増**

※参考

(R2予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,339,275	7,580,288	758,987



OR2予算額(基金等調整前)

単位:千円

内示額	一般財源	特定財源
7,287,328	6,482,904	804,424

対要求 △ 1,051,947

総額 **10.5億減**

令和3年度当初予算 主要要求項目

(単位:千円)

	事業名	要求額
1	ICT活用サポート業務	44,553
2	名池・名陵小中一貫校整備事業	156,948
3	下関市教育支援教室拡充	12,783
4	特別支援教育推進(通級指導の充実)	2,921
5	学校トイレ快適化事業	310,655
6	日本語指導支援事業	2,649
7	豊北歴史民俗資料館リニューアル開館10周年記念事業	4,720

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	10

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育委員会	教育研修課	ICT活用サポート業務		
総合計画の体系	一人ひとりの生き抜く力の育成 確かな学力の育成				
総合計画	後期基本計画の目標指標	基準年度	基準値	目標年度	目標値
子どもたち一人ひとりに生き抜く力が養われていると感じている市民の割合		H30	10.20%	R6	30%
予算区分/項目	新規施策経費	事業年度	R3 年 ~		

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定		
事業費				44,553			
財源内訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	44,553	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R3	R4	R5	最終
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合			計画	80%	85%	90%	100%
			実績				
			達成率	0%	0%	0%	0%



○ 事業概要

【ICT活用教育アドバイザーの配置】

ICT機器を使用した効果的な授業づくり及び運用等の助言及び支援を、専属的に教員側からの視点で行うことが絶対的に必要であるため、ICTの専門的な知識及び技術をもった有識者を配置する。

【定期巡回サポート(オンサイト)】

月に1回、ICTサポーターが担当校を訪問し、学校内でICT機器の操作支援や授業支援を行う。また、必要に応じて、放課後等の時間で、ICT活用に関する校内研修会を実施する。

【ヘルプデスク】

学校からの電話やメールでの問い合わせに対して、月100件を上限として、ICT機器の操作や活用等に関する質問の対応を行う。なお、必要に応じてリモートでの指示・支援を行う。



○ 事業実施による具体的な効果

- ICT活用教育アドバイザーを配置することにより、より効果的な活用の促進を図る。
- 現地での支援により、教員のICT機器の活用率や活用スキルが向上する。
- 授業支援や校内研修の実施により、ICT機器をより効果的に活用して授業を展開する教員が増加する。
- ヘルプデスクを設置することにより、サポート環境を整える。

○ 複数年実施する場合は、スタミナ及び各年度の実施内容

各学校における本事業の活用状況等を参考としながら、事業内容の見直しを行う。

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	34/43/58 65/74/89

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育委員会	学校支援課	名池・名陵小中一貫校整備事業
予算区分/項目	公マネ推進事業経費/改修	事業年度	3 年 ~ 3 年

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定
事業費	0	0	0	156,948	
財源内訳	国庫補助			47,445	
	県補助				
	地方債			71,200	
	その他				
	一般財源	0	0	0	38,303

○計画上の位置付け

下関市立学校適正規模・適正配置基本計画



○公共施設の適正配置における方向性

王江小学校…集約化、名池小学校…存続、名陵中学校…存続

○施設の概況

学校名	建築年数	児童生徒数
王江小学校	83年	85人
名池小学校	69年	178人
名陵中学校	47年	119人

○改修施設の現況写真

(名池小)



(名陵中)



○事業の必要性

名陵中学校区においては「新しい学校づくり」として小中一貫教育に取り組み、市内の小中学校のモデルとなるような学校を推進することで、保護者や地域住民の合意の上、学校の集約化を図ることとなった。

このことから、「新しい学校づくり」としてふさわしい学校環境を整備する必要がある。

【整備内容】

教室等改修工事、トイレ改修工事、特別教室空調設置、校章改修工事、校旗・体育館ステージ幕等整備

令和3年度 当初予算編成資料

区分	継続
要求書ページ	29

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育委員会	学校教育課	下関市教育支援教室拡充		
総合計画の体系	第3章 みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
総合計画	後期基本計画の目標指標	基準年度	基準値	目標年度	目標値
教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)		H30	62%	R6	68%
予算区分/項目	新規施策経費	事業年度	令和3 年 ~ 年		

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定	
事業費	0	0	0	12,783		
財源内訳	国庫補助					
	県補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	12,783	0
活動指標(アウトプット)		開始時	R3	R4	R5	最終
教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率 (就職・上級学校進学を含む)	計画		63	65	68	
	実績	61.5				
	達成率		0%	0%	0%	

○ 事業概要

不登校児童生徒への支援については、様々な形での教育機会の確保が求められています。その一環として、不登校児童生徒等が通う教育支援教室を設置していますが、本市では教育支援教室「かんせい」1カ所(下関市立関西小学校内)しかありません。しかし、不登校児童生徒等は増加傾向にあり、1カ所しかない教育支援教室のキャパシティでは十分な対応ができない状況にあります。また、教育支援教室が1カ所しかないことで、通学距離が遠すぎて、保護者が送迎できないケースでは通うことができず、教育機会の確保が難しくなることもあります。

このような状況を一刻も早く解消するため、下関市立長府小学校の空き教室を利用して、教育支援教室を拡充し、不登校児童生徒の教育機会の確保に努めます。

ただし、不登校児童生徒からすると、学校施設に入ることが高いハードルとなる場合が多く、学校施設内に教育支援教室を設置することは決して望ましいものではありません。ついては、下関市立長府小学校の利用にあたっては、一時的な教育支援教室を想定しており、施設改修工事等を行いません。引き続き、学校施設外での教育支援教室の設置を検討します。

○ 事業実施による具体的な効果

- ・通学距離が遠すぎて通えず、教育機会の確保が難しい児童生徒の状況を解消できる
- ・施設のキャパシティ不足が切迫している状況を解消し、新たな受け入れが容易になる

○ 各年度の実施内容

R3年4月 事業開始

引き続き、学校施設外に教育支援教室の設置を模索する。

R4年度以降 継続

引き続き、学校施設外に教育支援教室の設置を模索する。

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	37

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育委員会	学校教育課	特別支援教育推進(通級指導の充実)		
総合計画の体系		第3章 みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成			
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値	目標年度	目標値
全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値		H30	-0.6	R6	0.4
予算区分/項目	新規施策経費	事業年度	R3 年 ~ 年		

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定	
事業費	0	0	0	2,921		
財源内訳	国庫補助					
	県補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	2,921	0
活動指標(アウトプット)		開始時	R3	R4	R5	最終
ケース会議参加、指導助言、相談受理数 (件/年間)		計画	200	200	200	200
		実績				
		達成率	0%	0%	0%	

○事業概要

通級指導教室担当者(教員)は、特別支援教育に係る高い専門性はもとより、在籍校の教員、保護者、関係機関と連携しながら障害に応じた指導をする必要がある。しかし、経験の少ない担当者や1人担当の教室もあり、通級指導教室を利用する児童生徒も増加している状況から、充実したケース会議を行っていない状況にあり、通級指導に係る専門的知識のある者をアドバイザーとして配置することにより、通級指導の充実を図る。

《アドバイザー業務》

- ①市内の通級指導教室設置校10校を定期的に巡回訪問し、経験の少ない通級指導教室担当者に指導助言を実施
- ②各教室でのケース会議へ参加し、経験や専門知識に基づき、個々のケースに対応したアドバイスを行う
- ③通級指導に関する研修や勉強会の定期的な開催等

○事業実施による効果

通級指導教室担当者の能力向上を図り、対象児童生徒についての的確な実態把握、適切な指導計画の立案、障害に応じた適切な指導が行われることによって、児童生徒の障害による学習上又は生活上の困難を改善、又は克服することに繋がる。

○スタミナ及び各年度の実施内容

令和3年度	令和4年度以降
2,921千円	2,921千円

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	58/89

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育委員会	学校支援課	学校トイレ快適化事業		
総合計画の体系		下関市総合計画 第3章第3節 学校の教育力の向上			
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値	目標年度	目標値
子どもたち一人ひとりに生き抜く力が養われていると感じている市民の割合		H30	10.2%	R6	30.0%
予算区分/項目	新規施策経費	事業年度	R3	年 ~	R12 年

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定	
事業費	0	0	0	310,655		
財源内訳	国庫補助			49,114		
	県補助					
	地方債			88,300		
	その他					
	一般財源	0	0	0	173,241	0
活動指標(アウトプット)		開始時	R3	R4	R5	最終(R12)
トイレ大規模改修箇所数		計画	7	25	43	167
		実績				
		達成率	0%	0%	0%	

○事業概要

学校トイレの老朽化による5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。

○事業実施による具体的な効果

子どもたちの健康面に配慮した、「学習の場」「生活の場」としてふさわしい快適な学校環境を提供する。

○各年度の実施内容

●委託内容

アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託

●工事内容

トイレの洋式化・乾式化

床の段差解消

内装改修(トイレブースの更新、照明器具の更新)

年度		R3要求	R4要求	R5要求	R6要求	R7要求	R8以降	合計
トイレ大規模工事	主要な経費	310,655	451,777	451,777	451,777	451,777	2,227,291	4,345,052
	工事費	306,447	451,777	451,777	451,777	451,777	2,208,686	4,322,239
	委託料	2,750	1,980	1,980	1,980	1,980	7,700	18,370
	事務費	1,458	2,229	2,229	2,229	2,229	10,905	21,279
	財源	49,114	75,114	75,114	75,114	75,114	367,227	716,797
	市債	88,300	135,200	133,800	133,800	133,800	654,100	1,279,000
	その他特定財源							
	一般財源	173,241	241,463	242,863	242,863	242,863	1,205,964	2,349,255

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	16

款/特会	部局室名	課所室名	事業名			
教育費	教育委員会	教育研修課	日本語指導支援事業			
総合計画の体系		一人ひとりの生き抜く力の育成 子どもたちの状況に応じたきめ細かな教育の推進				
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値	目標年度	目標値	
子どもたち一人ひとりに生き抜く力が養われていると感じている市民の割合		H30	10.20%	R6	30%	
予算区分/項目	新規施策経費	事業年度	R3 年 ~			

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定		
事業費				2,649			
財源内訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	2,649	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R3	R4	R5	最終
日本語指導支援員配置校の教職員及び児童・生徒へのアンケートで「満足している」と回答する割合			計画	80	85	90	100
			実績				
			達成率	0%	0%	0%	

○事業目的

日本語指導が必要な外国籍等の児童生徒が、生活の基礎を身に付け、その能力を伸ばし、未来を切り拓くことができるように「日本語による学び(学習)」の機会確保のため。

○事業概要

下関市立小・中学校で日本語指導が必要な児童生徒が複数在籍する学校に日本語指導支援員を配置する。

○事業実施による具体的な効果

個別の支援による児童生徒の学力の伸長。
児童生徒や保護者の生活に関する不安や疑問の解消。

○複数年実施する場合は、スタミナ及び各年度の実施内容

年度ごとに、在籍する児童生徒数に応じて拠点校を見直していく。要望のある学校については、アドバイザーが支援にあたる。

○事業の必要性、内容等を補足する参考情報

令和3年度計画

拠点校	言語	支援員	アドバイザー
A	ネパール語	支援員1	大学講師
	ネパール語		
B	ビサヤ語	支援員2	
	ビサヤ語		
C	韓国語	支援員3	
	中国語		
	韓国語		
	ベトナム語		
	ベトナム語		
	中国語		

細節	令和3年度予算
報酬	2,032,800円 (1,210円×16時×35週×3人)
	360,000円 (割増報酬)
報償	216,000円 (6,000円×3校×月1回)
旅費	30,708円 (853円×3校×12月)
需用費	日本語教科書
印刷製本費	9,000円 (各校3,000円)
合計 2,648,508円	

令和3年度 当初予算編成資料

区分	新規
要求書ページ	104

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育委員会	人類学ミュージアム	豊北歴史民俗資料館リニューアル開館10周年記念事業
予算区分/項目	特記事業/単年度ソフト	事業年度	R3 年 ~ R3 年

(単位:千円)

区分	H30決算	R1決算	R2予算	R3要求	査定
事業費				4,720	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債				
	その他			2,000	
	一般財源	0	0	0	2,720

【予算要求課使用欄】

【事業概要】

豊北歴史民俗資料館(山口県指定有形文化財旧滝部小学校)は令和3年にリニューアル開館10周年を迎える。本事業は、小学校統合をはじめ地域そのものが大きな変化を迎えている過疎化・少子化がすすむ豊北町において、「人と郷土」をテーマに、先人がどのような夢や希望をもち、地域の発展に貢献したか、豊北地域をひらいた人々に焦点をあてる。特別展として3回の展示会、各々のイベントを地域と関係のある諸団体(豊北郷土文化友の会、菊舎顕彰会、株式会社クラブコスメチックス社、滝部太陽クラブ等)とともに、協働して開催する。郷土の歴史文化遺産の継承とともに、次世代の豊北、下関市を担う人材育成に寄与する。継承する啓蒙活動の一環として実施する。

○ 過去の記念事業実績

事業名	決算経費(千円)	参加人数延べ
平成23年 開館リニューアル記念事業	8,610	1,449人
平成24年 開館一周年記念事業	1,200	580人
平成26年 開館三周年記念事業(下関市合併10周年)	3,400	827人

○ 経費の積算根拠

10周年記念事業予算 「人と郷土」 テーマ特別展およびイベント開催			
支出予定金額			
節の細分	支出額	内容	
報償費	135 千円	イベント等講師謝礼	
旅費	231 千円	イベント講師および展示にかかる旅費	
需用費	消耗品費	124 千円	展示パネル・インク・ロール紙等
	印刷製本費	254 千円	ポスター・チラシ印刷/展示ガイドパンフ
役務費	通信運搬費	36 千円	ポスター・チラシ輸送
	保険料	7 千円	資料保険費
委託費	3,933 千円	イベント開催、記念品作成。展示ケース資料作成、資料運搬委託	
支出合計		4,720 千円	
歳入予定金額			
節の細分	歳入額	備考	
雑入	物品頒布	1,800 千円	10周年記念資料館グッズ頒布
雑入	物品頒布	200 千円	展示パンフ
歳入合計		2,000 千円	